

地方創生SDGs金融の 自律的好循環形成に向けて【アンケート・ヒアリング結果】



地方創生SDGs金融調査・研究会（第3回）

2019年9月20日

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）

2. 地域金融機関向けのニーズ調査結果
3. 地域事業者向けのニーズ調査結果
4. 地域公共団体向けのニーズ調査結果

■ ニーズ調査の背景と目的

背景

- 地方創生SDGs金融を推進するにあたって、現時点で**4つのイニシアティブを検討する必要がある**
 - － **登録・認証制度**：地方創生SDGsに取り組む地域事業者を認知する制度
 - － **金融商品・サービス 1** (地域金融機関→地域事業者)：地域金融機関が、地方創生SDGsに取り組む地域事業者に対して行う投融資
 - － **金融商品・サービス 2** (大手金融機関→地域金融機関)：大手金融機関が、地方創生SDGsに取り組む地域事業者に対して投融資を行っている地域金融機関に対して行う投融資
 - － **金融表彰制度**：地方創生SDGsに取り組む地方事業者に対して投融資を行っている地域金融機関を認知する制度
- 各イニシアティブの設計に当たって、地方創生SDGsに対する**実効性をおよび実現可能性を検証したい**

目的

- 各4つのイニシアティブについて、ヒアリング・アンケートを通して、以下2点を検証する
 - － **検証事項A**：各イニシアティブが地方創生SDGsに本当に寄与するのか
 - － **検証事項B**：どのような設計・運用方法を採用すれば、当該制度が機能するのか

■ 検証事項Aの仮説

初期的見立て

検証事項A

地方創生SDGs金融が地方創生SDGsに本当に寄与するのか

登録・認証制度が地方創生SDGsに寄与するのか

地域事業者

- 地域事業は**取組を認知・評価してもらう**ことを目的として当該制度を利用する
- 地方創生SDGsを認識している企業は**当該制度を利用して取組の加速に繋げる**
- 地方創生SDGsを知らない事業は、**当該制度が新たに取組を始める動機となる**

地域金融機関

- 地域事業者への融資を行う際、当該制度を利用して**新しい融資先を開拓・検討する**

大手金融機関

- -

国・地方自治体

- より多くの地域事業者に**地方創生SDGsへの取り組みをはじめる・強化してもらう**ために当該制度を利用してもらう

金融商品・サービス1が地方創生SDGsに寄与するのか

- 融資で得た資金利用の**説明責任を果たす**ために、地方創生SDGsへの投資に資金を利用する

- 融資の際、地方創生SDGsを加味することによって**更なるリターンの創出につながると認識している**
- 地方創生SDGsへの取り組みを認知し、**融資の判断材料として利用することができる**/できるようになる

金融商品・サービス2が地方創生SDGsに寄与するのか

- -

- 融資で得た資金利用の**説明責任を果たす**ために、地方創生SDGsへの投資に資金を利用する

- 融資の際、地方創生SDGsを加味することによって**更なるリターンの創出につながると認識している**
- 地方創生SDGsへの取り組みを認知し、**判断材料として利用することができる**/できるようになる

金融表彰制度が地方創生SDGsに寄与するのか

- -

- **地方創生SDGsへの投資を認知・評価**するために当該制度を利用する
- 当該制度が**新たに投資を始める動機となる**
- 表彰を目指し、地域金融機関が**実際に資金を地方創生SDGsに投資する**ことを促す

- 地域金融機関への融資を行う際、当該制度を利用して**新しい融資先を開拓・検討する**

- より多くの地域金融機関に**地方創生SDGsへの融資をはじめる・強化してもらう**ために当該制度を利用してもらう

■ 検証事項Bの仮説

初期的見立て

検証事項B

どのような
設計・運用
すれば、当
該制度が
機能するの
か

	地域事業者	地域金融機関	大手金融機関	国・地方自治体
どのような登録・認証制度を設計・運用すれば、機能するの	- 地方創生SDGs自体を認知しており、自身が地方創生SDGsに取り組んでいることを認識している - 資金ニーズがあり、当該制度の利点を感じている - 登録・認証方法に必要なアクションを把握している	- 当該制度によって地方創生SDGsの取組を行う地域事業を認知することができる - 当該制度によって登録・認証された地域事業者は融資の有力な対象であることを認識している	-	- 登録・認証の主体として適格である - 運営主体としてのノウハウとキャパシティがある
金融商品・サービス(地域金融機関→地域事業者)が機能する	当該金融商品・サービスを利用する条件を把握しており、自身がポテンシャルの高い融資対象であると認識している	- 地方創生SDGsに取り組む地域事業者の活動を支援する金融商品・サービスを設計できる/できるようになる - 地方創生SDGsに取り組む地域事業の発掘・分析・投資するノウハウ・キャパシティがある/できるようになる	-	-
金融商品・サービス(大手金融機関→地域金融機関)が機能する	-	- 当該金融商品・サービスを利用する条件を把握しており、自身が融資対象であると認識している - 対象となるために必要なアクションを把握し、融資の申請・合意に向けた労力を割ける	地方創生SDGsに取り組む地域金融機関の活動を支援する金融商品・サービスを設計できる/できるようになる	-
金融表彰制度が機能する	-	- 地方創生SDGsを認知し、自身が地方創生SDGsに取り組む地域事業者に投資を行っていることを認識している - 当該制度の利点を感じており、応募を検討している	当該制度によって、地方創生SDGsに取り組む地域事業に対して融資を行う地域金融機関を認知することができる	表彰の主体として適格である - 運営主体としてのノウハウとキャパシティがある

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
- 2. 地域金融機関向けのニーズ調査結果**
3. 地域事業者向けのニーズ調査結果
4. 地域公共団体向けのニーズ調査結果

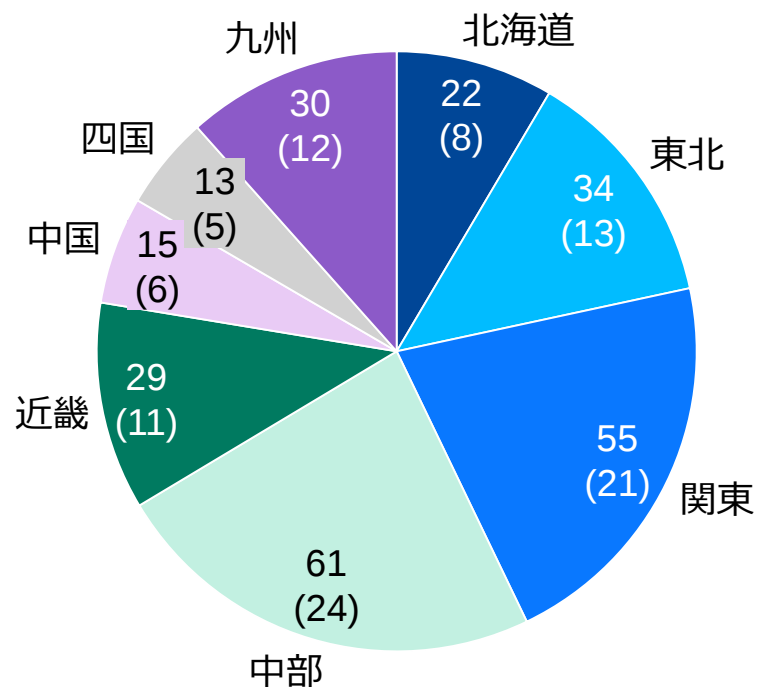
■ 地域金融機関：ニーズ調査実施概要

	アンケート(2019/09/18 AM10:00時点)	インタビュー
対象者	地域金融機関507行にアンケートを送付し、259行から回答を回収	地域金融機関および関係各所：大手金融機関、地域金融機関、地域財務事務所（1機関）
実施期間	2019年9月4日～9月17日	2019年9月8月29日～9月6日
実施方法	Webフォームでのアンケート	対面のヒアリング - 共通の質問に加え、回答内容を踏まえてフォローアップ質問を実施
質問例	- SDGsに関連する融資商品を設けていますか？ - 融資における課題は何ですか？ - 金融機関を表彰する制度があった場合、より積極的に融資を行おうと思いますか？	- 現状、地域金融機関はどの程度SDGsに対して認知し、取組に対して支援を行っていますか？ - どのような工夫があれば、SDGsを事業性評価項目に含めやすくなりますか？

■ 地域金融機関：アンケート回答者概要

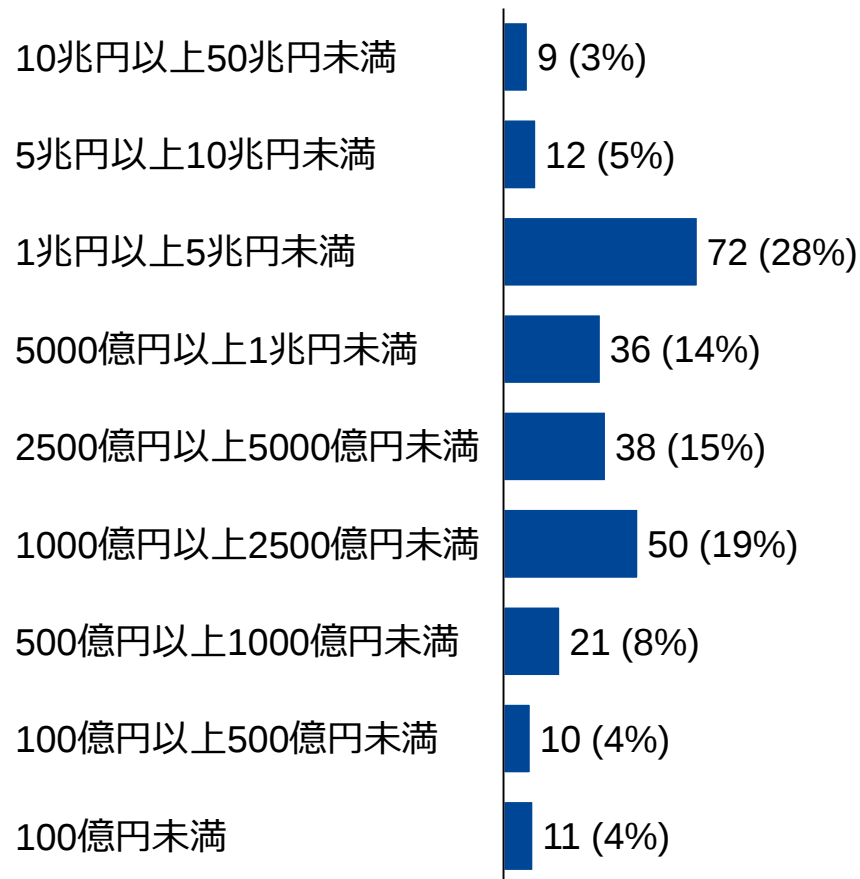
金融機関の所在地 n=259, 行(%)

- 全都道府県から回答を回収



金融機関の規模(総資産額) n=259

- 回答者の所属金融機関の規模は幅広くカバー



■ 地域金融機関：ニーズ調査結果まとめ

ニーズ調査から導けること

A

SDGs認知度・ 取組度合

- 地域金融機関における**SDGs認知度は99%**、うち79%が内容まで理解している
- ヒアリング結果からも、地域金融機関のSDGsに対する意欲の高さがうかがえる
- 認知度は高いものの、実際に地方創生、SDGs（または地域貢献活動）に関連する**商品**を**設けている地域金融機関は52%**
- また、融資については地方創生、SDGs（または地域貢献活動）への取組を**事業性評価項目に含めている地域金融機関は37%**
- すなわち、**SDGsに形式的に取り組んでいる地域金融機関が多く**、金融商品・サービス開発においてSDGsに実質的に取り組むにあたる対策が必要

B

対地方創生SDGs 融資における 課題とニーズ

- 地域金融機関にとって、事業に対する融資全般の課題は**ノウハウ不足(64%)、融資先の開拓(49%)、人員キャパシティ不足(31%)**等
- 地方創生、SDGs関連融資を行っている地域金融機関のうち、99%が地方創生SDGsに対する融資による**メリットを感じているものの、客観的な定量評価は行えていない（55%が定量評価を行っておらず、43%は独自手法で行っている）**
- 融資を促すためには、国による**SDGsの普及および需要の創出・ガイドラインの提供・事業者の取組の見える化**等のサポートが必要

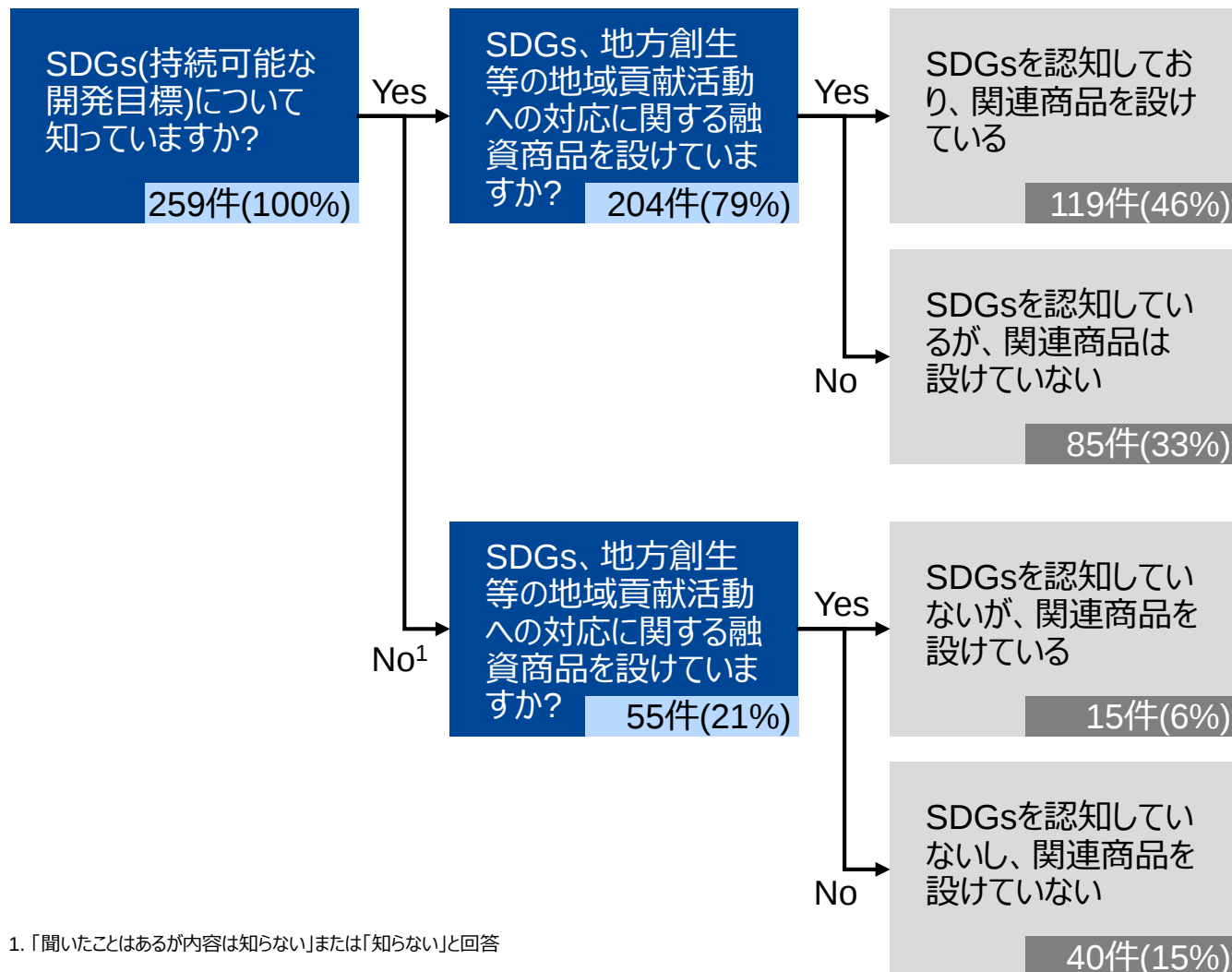
C

金融表彰制度 の実効性

- 78%の地域金融機関が、**金融表彰制度については、企業ブランド・信用力の向上、PR効果、職員のモチベーション向上が期待できそう**ということから**ニーズが高い**想定
- 制度設計においては、**表彰単位にバリエーション**を設け、かつ**PR効果が最大限享受**できるように留意する必要がある

■ 地域金融機関のセグメント：SDGs認知度、関連融資商品有無

アンケート質問



金融機関セグメント

地域金融機関が事業者のSDGs取組支援を強化するための対応策

- 地域事業者における**需要創出**を目的として金融機関（と地方公共団体）によるSDGs周知
- 地域金融機関間の**モデルケース共有**のためのプラットフォーム
- 取引先の事業拡大ニーズに合わせて金融商品・サービスを提供できるように**ガイドラインを提供**
- 地域金融機関間の**モデルケース共有**のためのプラットフォーム
- 地域事業者における**需要創出**を目的として金融機関（と地方公共団体）によるSDGs周知
- 登録・認証制度を通じた**取引先に対するSDGs取組見える化**
- 他の金融機関の成功例を見て関心が高まる想定

1. 「聞いたことはあるが内容は知らない」または「知らない」と回答

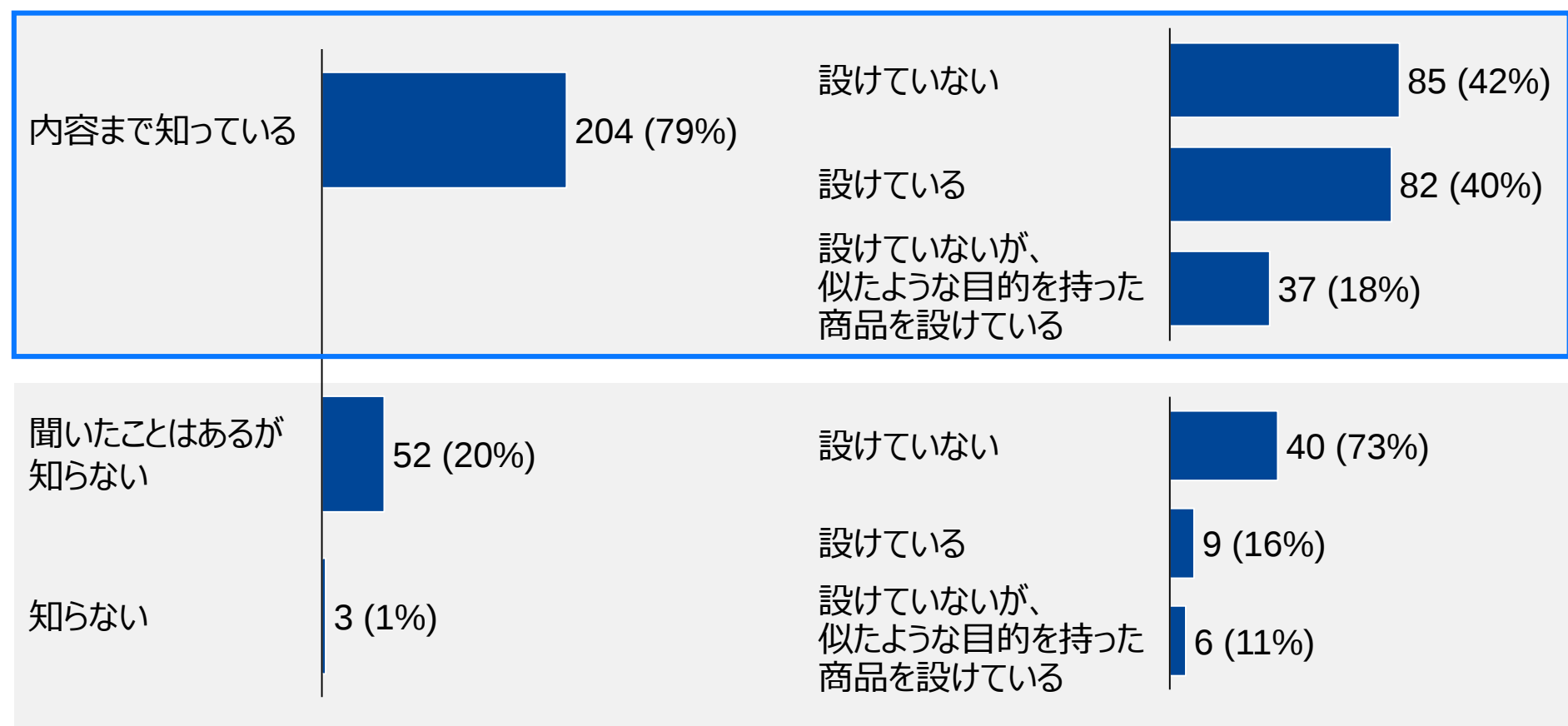
A 地域金融機関のSDGs認知度、SDGs・地方創生等関連商品有無

地域金融機関のSDGs認知度はアンケート回答者の99%（うち79%が内容まで知っている）と高く、認知度に関わらず約51%がSDGs・地方創生に対する融資商品、または類似商品进行設けている

☐ 詳細事項

SDGs認知度(n=259)

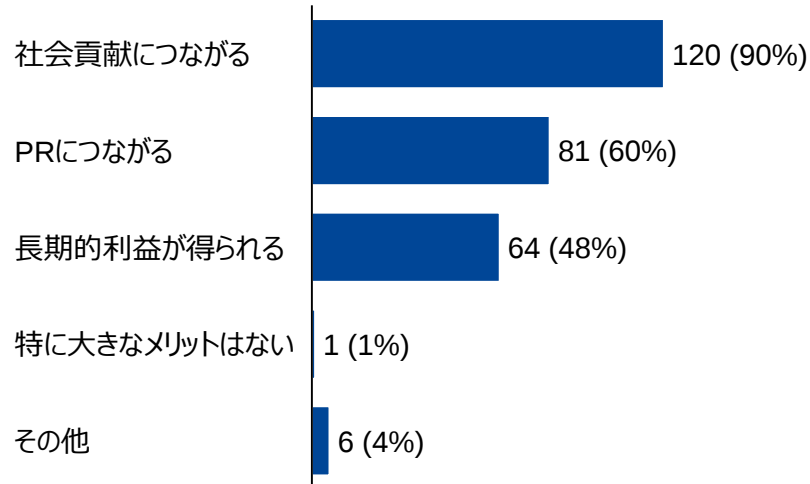
SDGs、地方創生等の地域貢献活動への対応に 関する融資商品进行設けているか



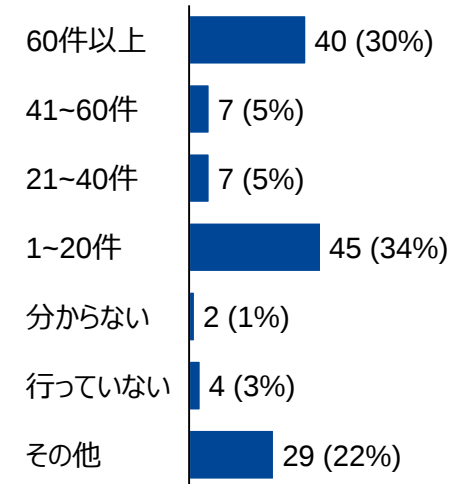
B SDGs・地方創生に対する商品の提供状況

- SDGs・地方創生等に対する融資商品を設けることに地域金融機関はPR効果、長期的利益等メリットを見出しており、融資商品を設ける以外にも周知・啓蒙やビジネスコンサルティング等の活動を実施
- 融資については、SDGs・地方創生等へのインパクト評価方法は業界共通の定量評価はなく、実績が60件以上または1～20件に集中し取組の度合いは両極端

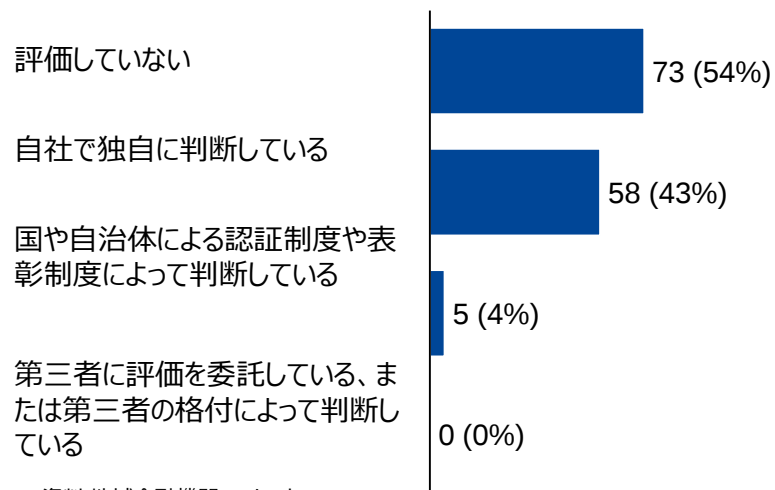
SDGs・地方創生等の地域貢献活動対応商品を設けることによるメリット(n=134)



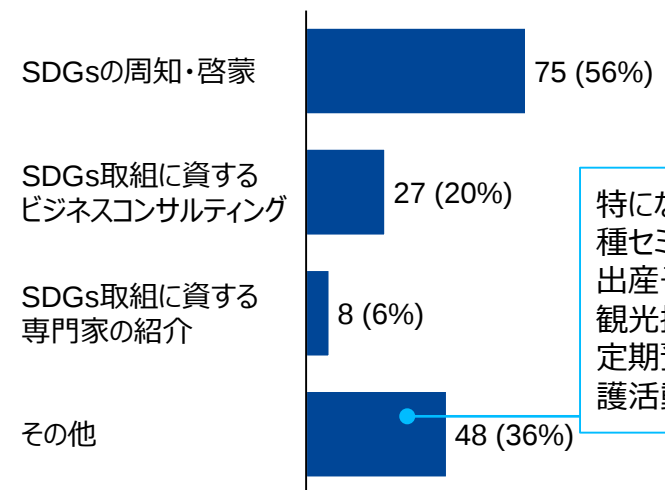
SDGs・地方創生等の地域貢献活動対応商品の融資件数(2015年度以降)(n=134)



SDGs・地方創生等の地域貢献活動への定量的なインパクト評価方法(n=134)



融資以外に行っているのSDGsに関する取組(n=134)



特になし(32行)、各種セミナーの開催、出産子育て支援、観光振興に関する定期預金、環境保護活動等

B SDGs・地方創生関連事業への融資促進に必要なもの

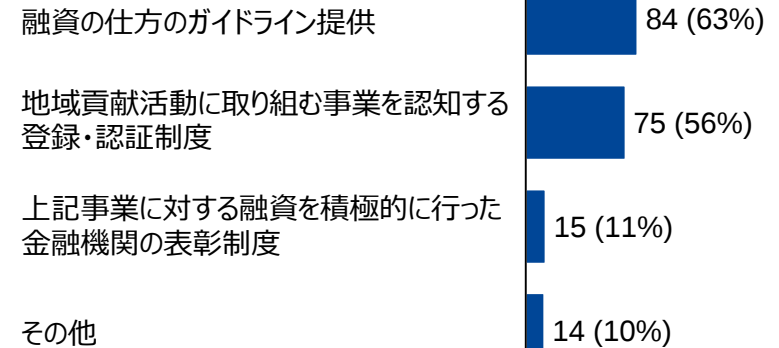
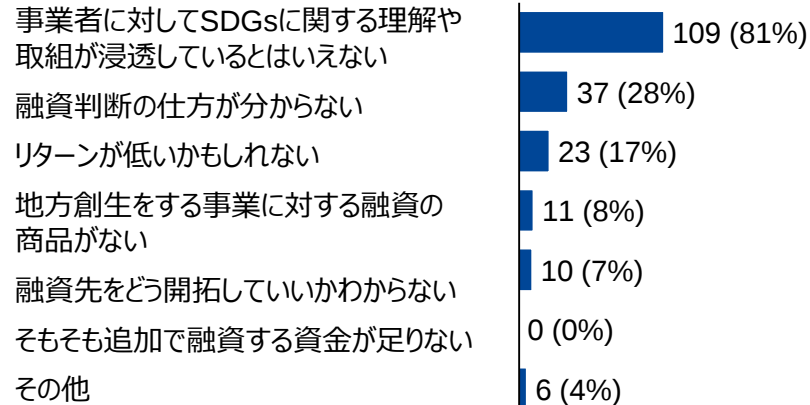
- 現状の融資商品有無にかかわらず、事業者のSDGsに対する理解・取組の浸透度及び融資判断のケーパビリティが融資促進における主な懸念点
- 融資ガイドライン提供や事業者におけるSDGs普及や認知度向上につながる登録認証制度の実施が必要

SDGs・地方創生等の地域 貢献活動に取り組む事業へ の融資商品有無

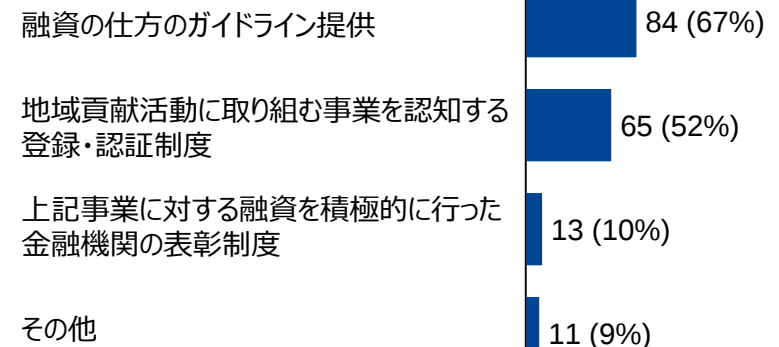
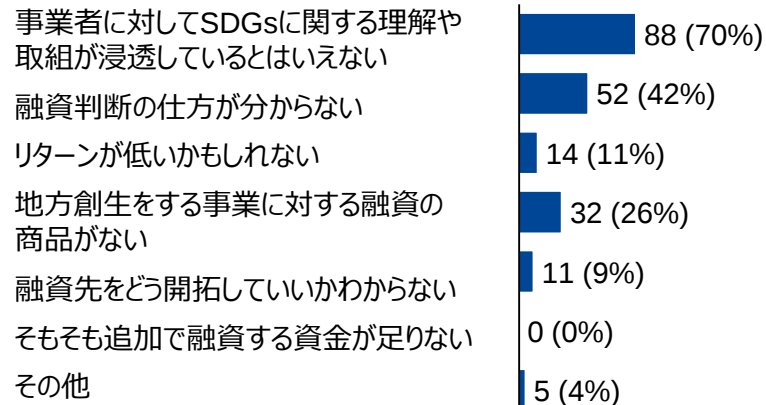
当該事業への融資における懸念点

事業への融資促進のために必要な制度・仕組・支援

設けている (n=134)



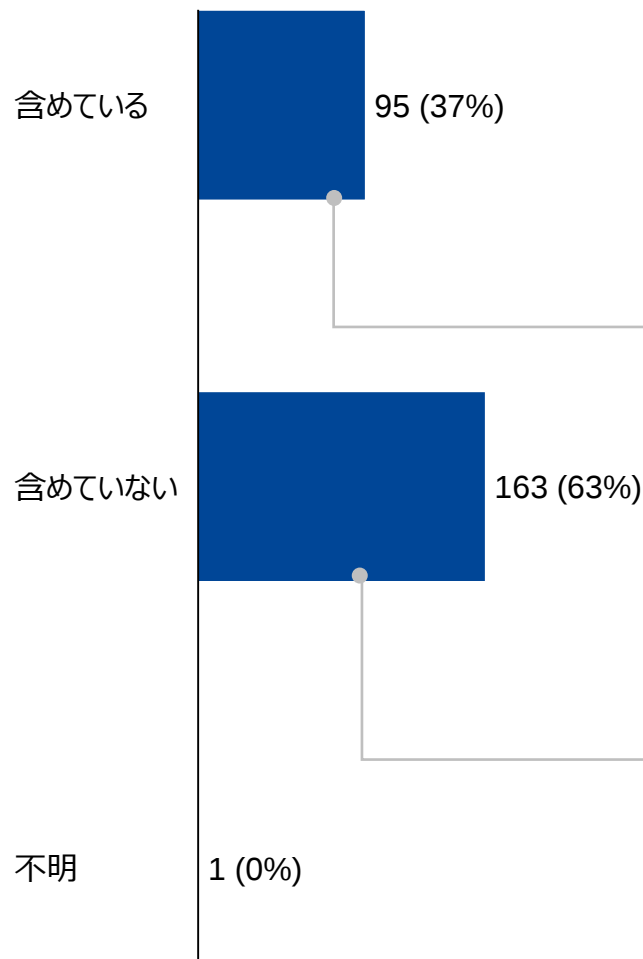
設けていない (n=125)



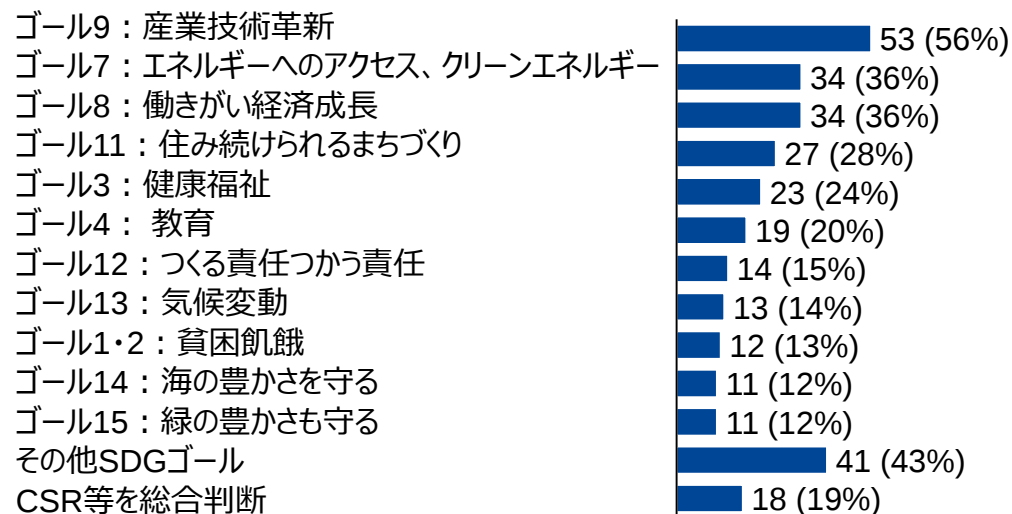
B 事業性評価におけるSDGsの考慮有無

- 37%の地域金融機関が事業性評価において非財務情報を含めているが、含めていない金融機関にとっては、評価の仕方が大きな阻害要因となっている

融資審査の基準または評価の中に非財務情報は含めているか(n=259)



含めている項目(n=95)



含めてない理由(n=163)



登録認証制度・金融表彰制度に対する所感

- SDGs、地方創生等に関する融資商品を設けているか否かに関わらず、75%の地域金融機関が事業性評価において非財務情報を活用したいと考えており、金融表彰制度を通じた顧客に対するPR、金融機関としての信用度アップにつながるのであれば融資を積極的にしたいと思っている

登録・認証制度に対する所感

地域貢献活動に取り組む
事業への融資商品有無

与信判断の材料として
活用したいと思うか

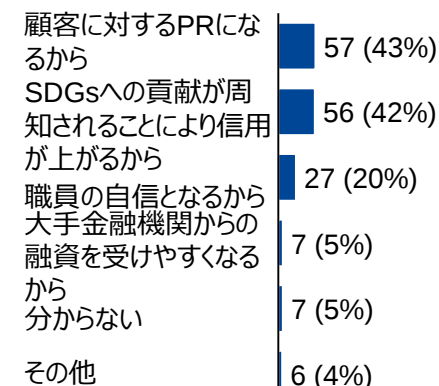
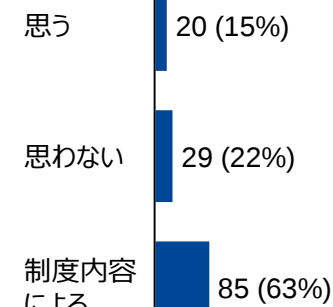
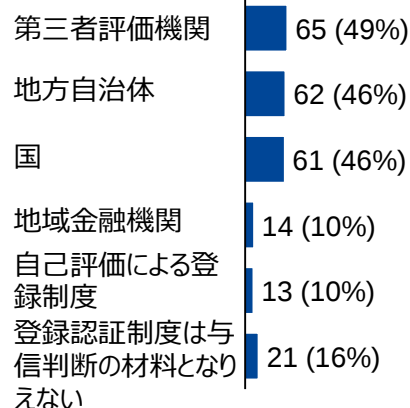
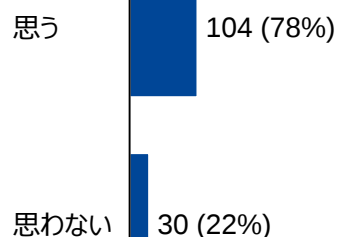
与信判断の好材料
となる審査主体

金融表彰制度に対する所感

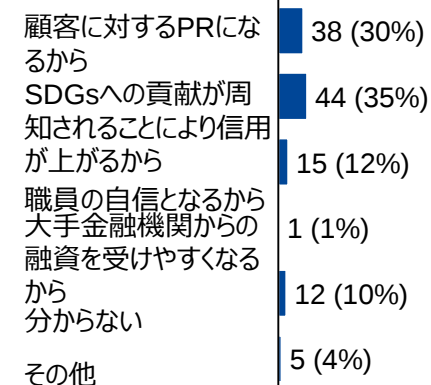
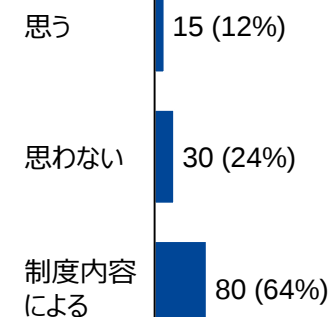
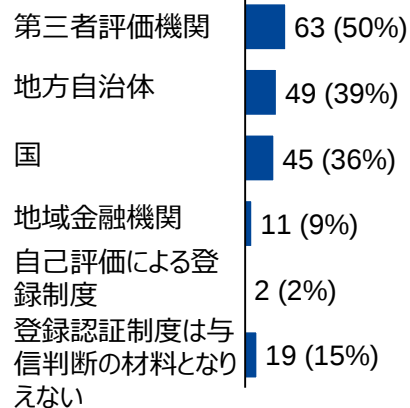
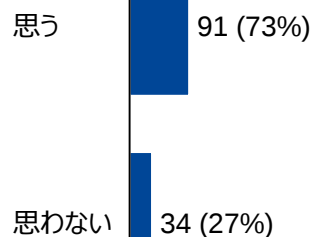
制度があれば融資をより
積極的に行いたいと思うか

左記で「思う」「制度内容による」
を選んだ理由

設けている
(n=134)



設けていない
(n=125)



金融表彰制度設計における要望

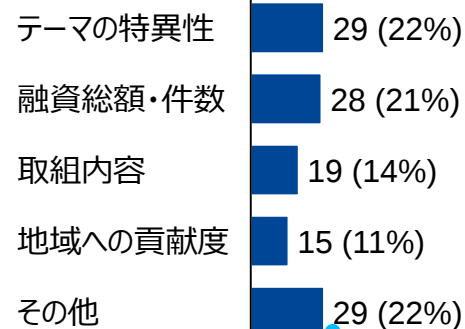
- 金融表彰制度については、融資総額・件数に限らず幅広い評価方法が望ましい模様。また、表彰されることによるPR効果の最大化、ブランド力・信用力向上の2点が表彰制度の設計において考慮要

SDGs・地方創生等の地域貢献活動に取り組む事業への融資商品有無

金融表彰制度において望ましい評価方法

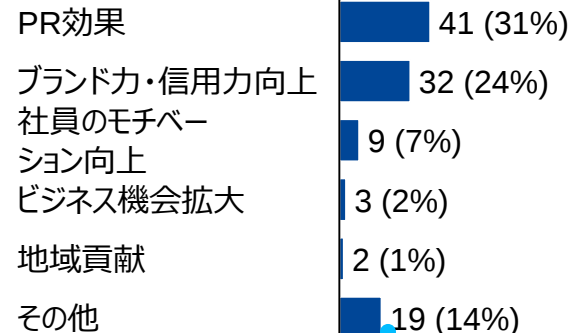
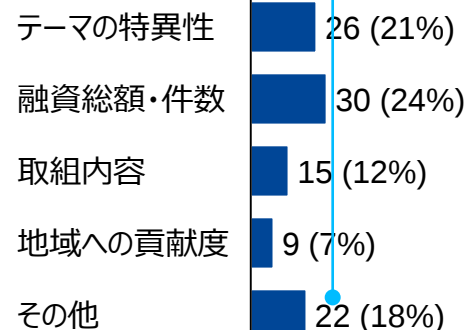
表彰されることにより期待するメリット

設けている (n=134)

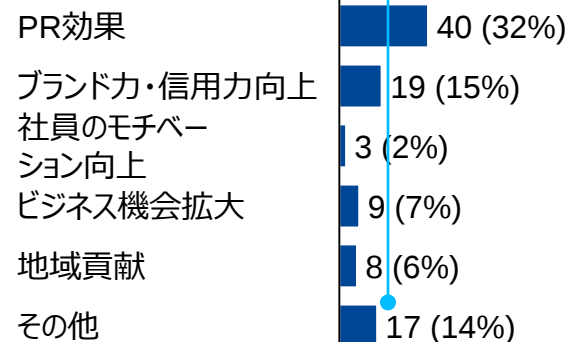


SDGsの浸透及び取り組み促進、ノウハウの共有、経済的メリット(補助金、利子補給等)等

設けていない (n=125)

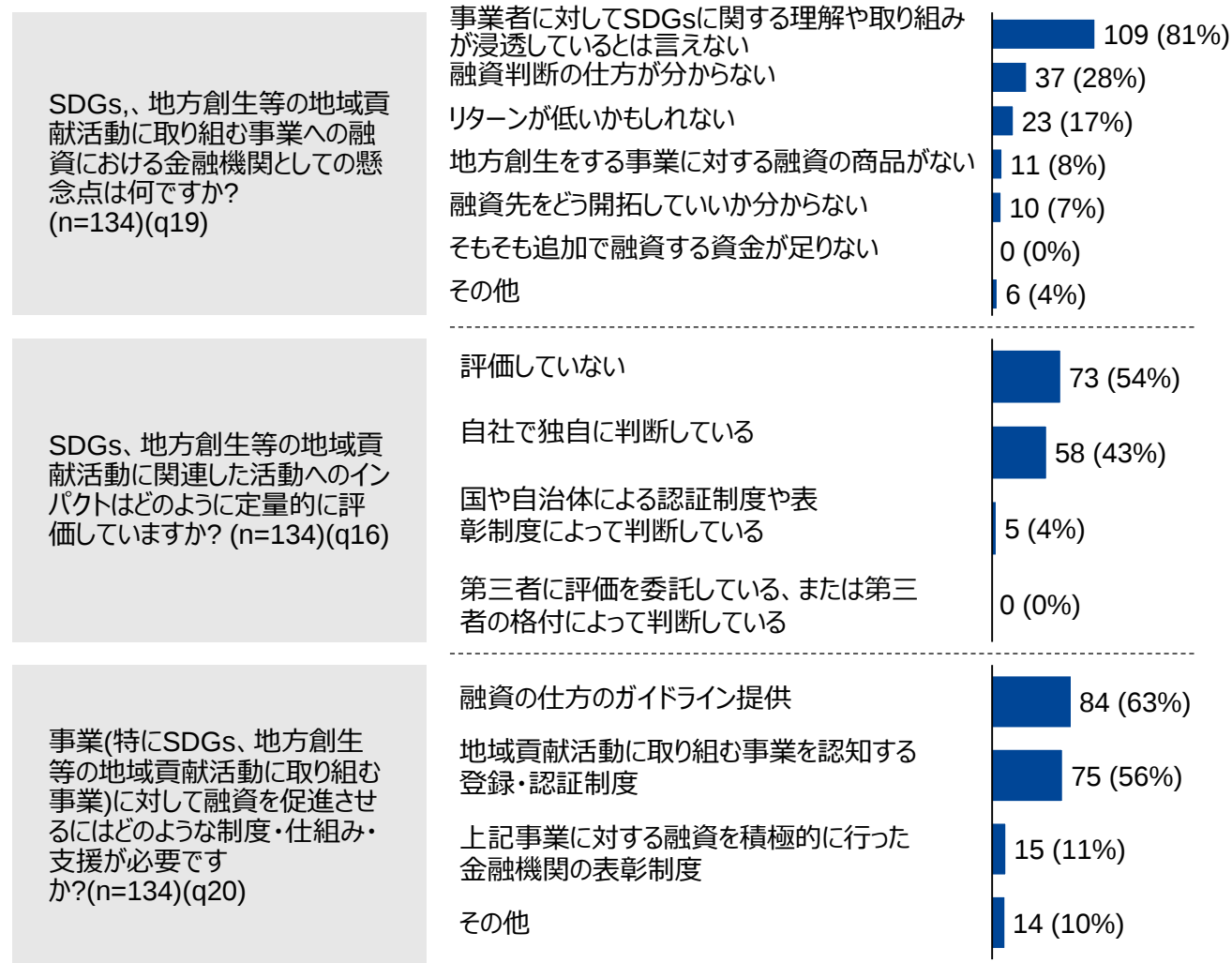


プロセス評価、SDGsへの貢献度、モデルケースか否か、融資利用先からの評価等



地域貢献活動に対する融資商品を設けている地域金融機関のニーズ

リサーチ結果



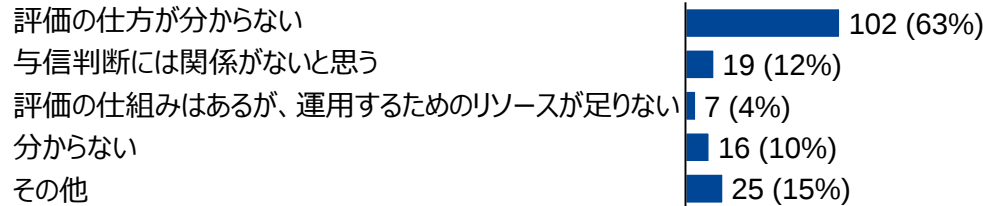
結論・仮説

- 地域金融機関によるSDGsへの融資促進の土台として、地域事業者のSDGsに対する理解が不可欠
— 地域事業者へのアンケートを基に理解度を深掘り
- 客観的な判断基準の採用・十分な運用を行っている地域金融機関は少なく、取り組み促進のためには、ガイドラインや成功事例の共有が有効

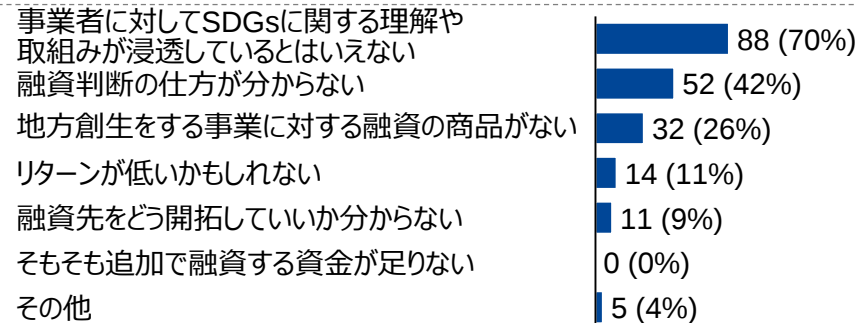
地域貢献活動に積極的に融資を行っていない地域金融機関のニーズ

リサーチ結果

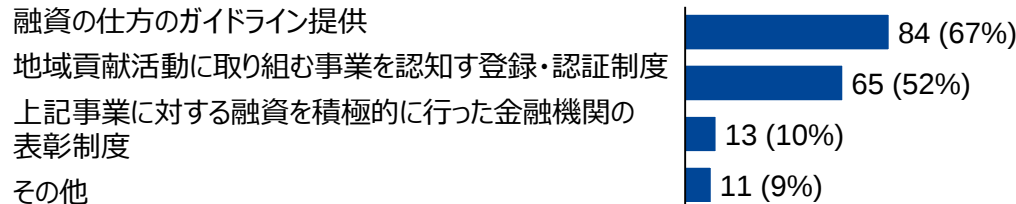
(前問で「事業性評価項目に含めていない」を選んだ場合) 非財務情報(事業として取り組んでいる社会貢献活動等)を考慮しない理由は何ですか?(n=163)(q8)



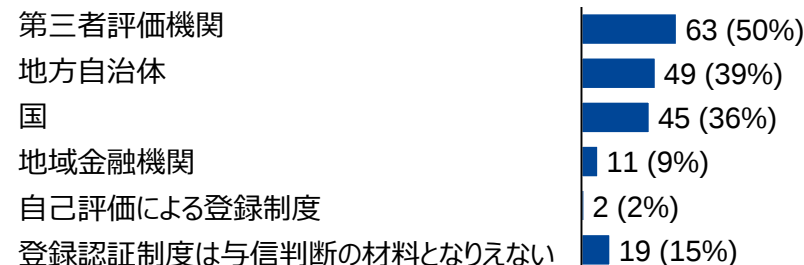
SDGs、地方創生等の地域貢献活動に取り組む事業への融資における金融機関としての懸念点は何ですか?(n=125)(q31)



事業(特にSDGs、地方創生等の地域貢献活動に取り組む事業)に対して融資を促進させるにはどのような制度・仕組み・支援が必要です か?(n=125)(q32)



登録認証制度において、誰が審査を行えば、事業性評価や与信判断の好材料となりますか?(n=125)(q34)

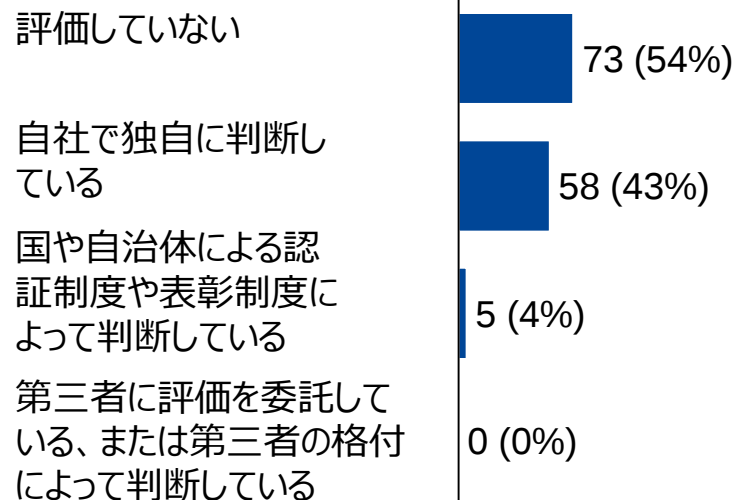


結論・仮説

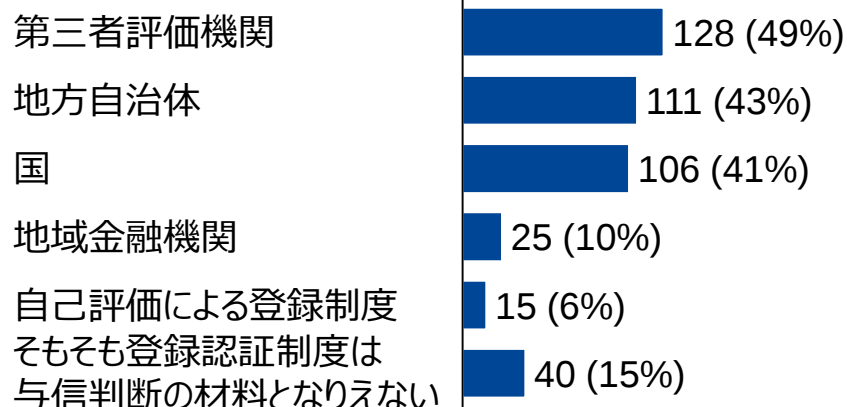
- SDGsを事業性判断に含めることによるメリットが低いと感じている地域金融機関はマイノリティ
- 地域金融機関によるSDGsへの融資促進の土台として、地域事業者のSDGsに対する理解が不可欠
— 地域事業者へのアンケートを基に理解度を深掘り
- 取組促進のためには、ガイドライン・成功事例の共有および第三者評価機関による評価支援が有効

リサーチ結果

SDGs、地方創生等の地域貢献活動に関連した活動へのインパクトはどのように定量的に評価していますか?(n=134)(q16)



登録認証制度において、誰が審査を行えば、事業性評価や与信判断の好材料となりますか?(n=259)(q22)(q34)

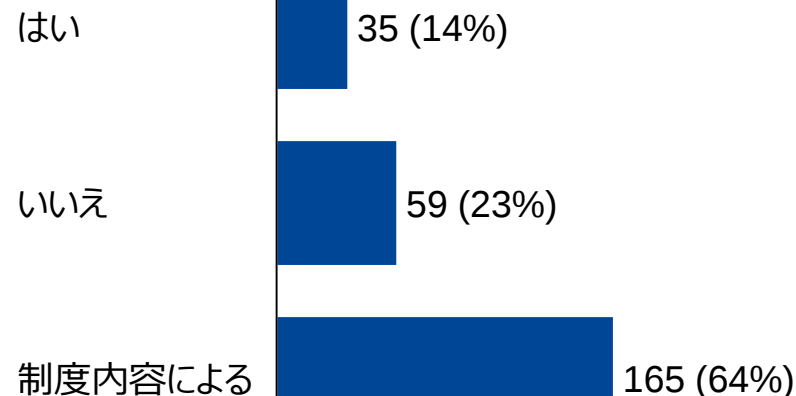


結論・仮説

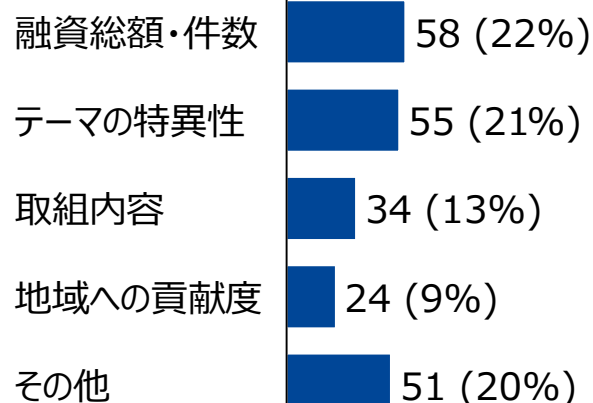
- 現状、活動のインパクト評価の際、外部からの評価を制度に取り入れている地域金融機関は少ないが、外部評価機関へのニーズはある
 - 評価の観点において、既存の評価制度で不十分な点をヒアリングで深堀

リサーチ結果(n=259)

SDGs、地方創生などの
地域貢献活動や環境
保全に取り組む事業へ
の融資を積極的に行っ
ている金融機関を国が表
彰する制度があったら、よ
り融資を積極的に行いた
いと思いますか？
(q23)(q35)



表彰制度が設置された
場合、どのような評価方
法が望ましいですか？
(例：融資の総額、テ
ーマの特異性等)
(q25)(q37)



結論・仮説

- 金融表彰制度により、地域金融機関の融資促進の可能性が期待できる
- より多くの地域金融機関の賛同を得る制度にするためには、表彰単位のバリエーションが必要

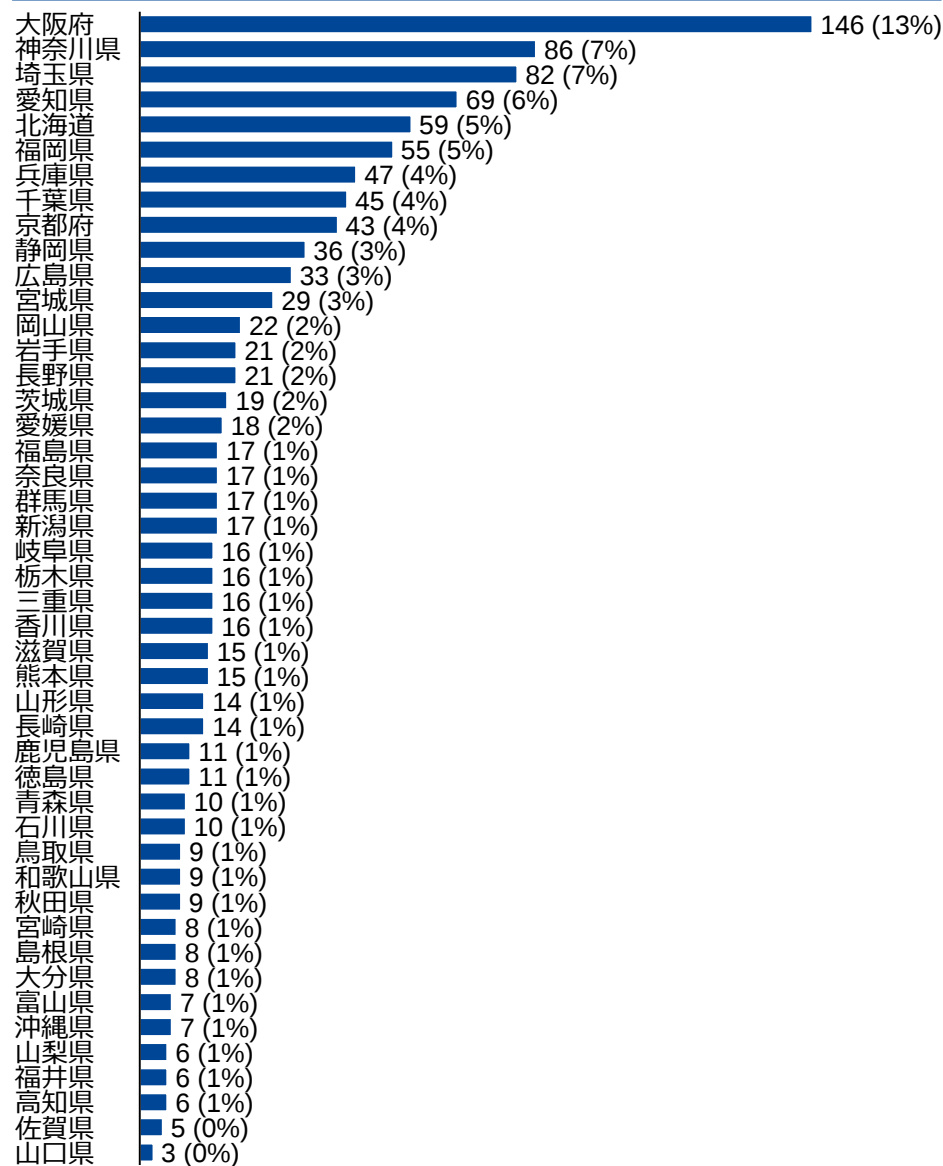
1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. 地域金融機関向けのニーズ調査結果
- 3. 地域事業者向けのニーズ調査結果**
4. 地域公共団体向けのニーズ調査結果

■ 地域事業者：ニーズ調査対象

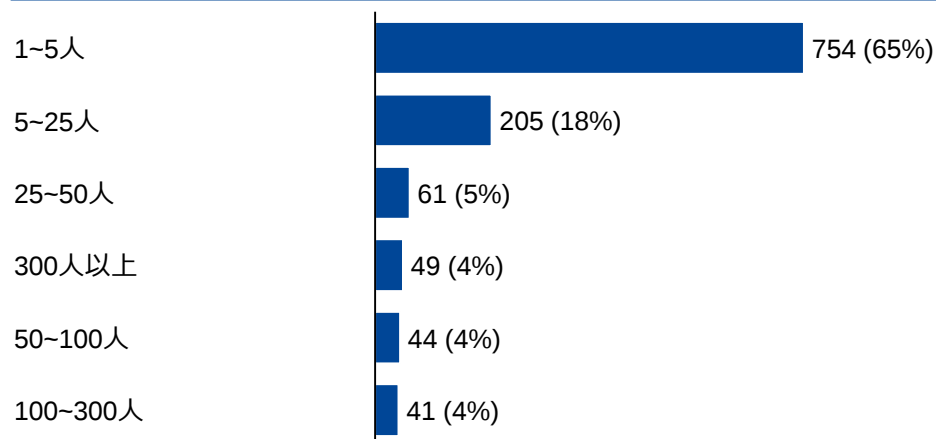
	アンケート	インタビュー
対象者	地域事業者1154人（東京以外の道府県の事業で管理職以上の人を対象とする）	地域事業者3社
実施期間	2019年9月14日～9月16日	2019年9月4日～9月12日
実施方法	Webフォームでのアンケート	対面のヒアリング - 共通の質問に加え、回答内容を踏まえてフォローアップ質問を実施
質問例	- 現在事業において地域貢献、地方創生などに関連するものはありますか？ - こういった活動に取り組む際の課題は何ですか？ - SDGsについて知っていますか？ - SDGsに関連する活動は事業において取り組んでいますか？	- どのような地域貢献活動・地方創生取組・SDGs取組を実施していますか？ - SDGsに取組始めたきっかけはなんですか？またその結果得られたメリットはなんですか？ - SDGsに取組について、登録・認証制度があったら応募したいと思いますか？

■ 地域事業者：アンケート回答者概要（1/2）

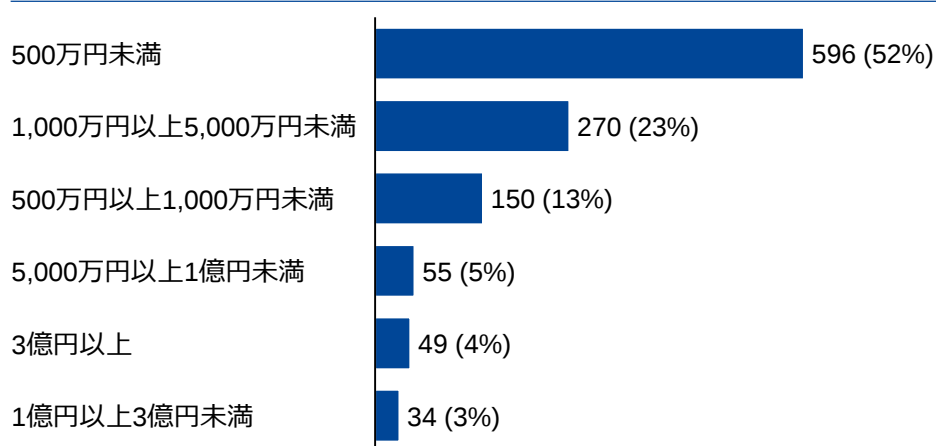
事業拠点の所在地 (n=1,154)



従業員数 (n=1,154)

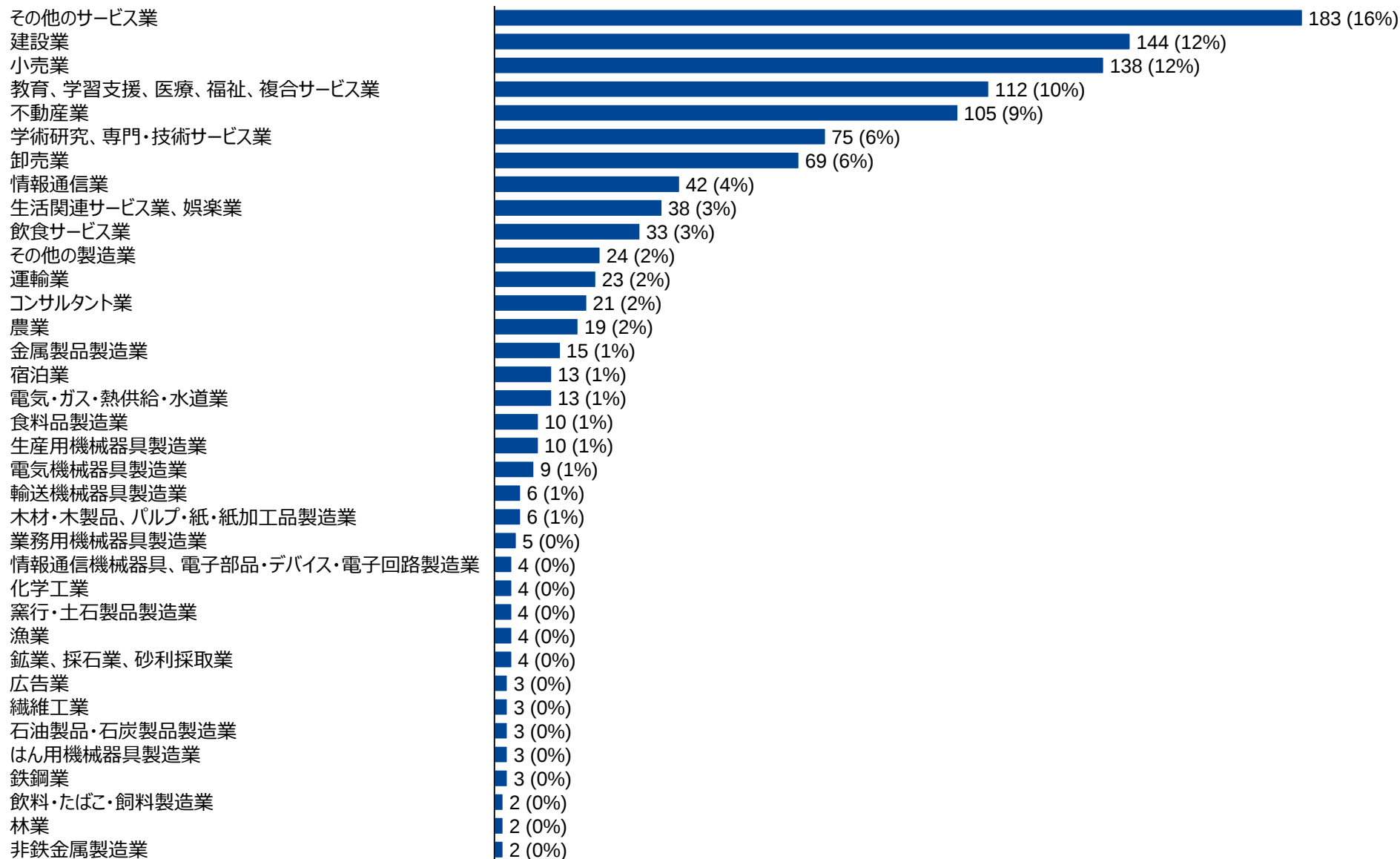


資本金 (n=1,154)



■ 地域事業者：アンケート回答者概要（2/2）

事業拠点の所在地 (n=1,154)



資料：地域事業者アンケート

■ 地域事業者：ニーズ調査結果概要（1/2）

ニーズ調査から導けること

A

SDGs認知度・ 取組状況

- 地域事業者においてSDGsを認知している事業者は全体の36%、うち10%がSDGsの内容まで理解している
- SDGs認知度全体的に低いものの、実際にSDGsに事業として取り組んでいる割合は83%と非常に高い
- 登録・認証制度を通してSDGs認知度・取組度を上げるには、自治体・国によるSDGsの理解度促進・啓蒙、また、SDGs取組事例集を積極的に提供する必要あり

B

登録認証制度に 関する感触

- 登録・認証制度については、制度内容により56%の地域事業者が登録の意欲を示している
- 制度設計において、地域事業者が応募検討段階で障害になりうるもの(煩雑な手続きなど)を取り除き、且つ応募者にとってメリット（PR効果等）が最大限享受できるように設計する必要がある

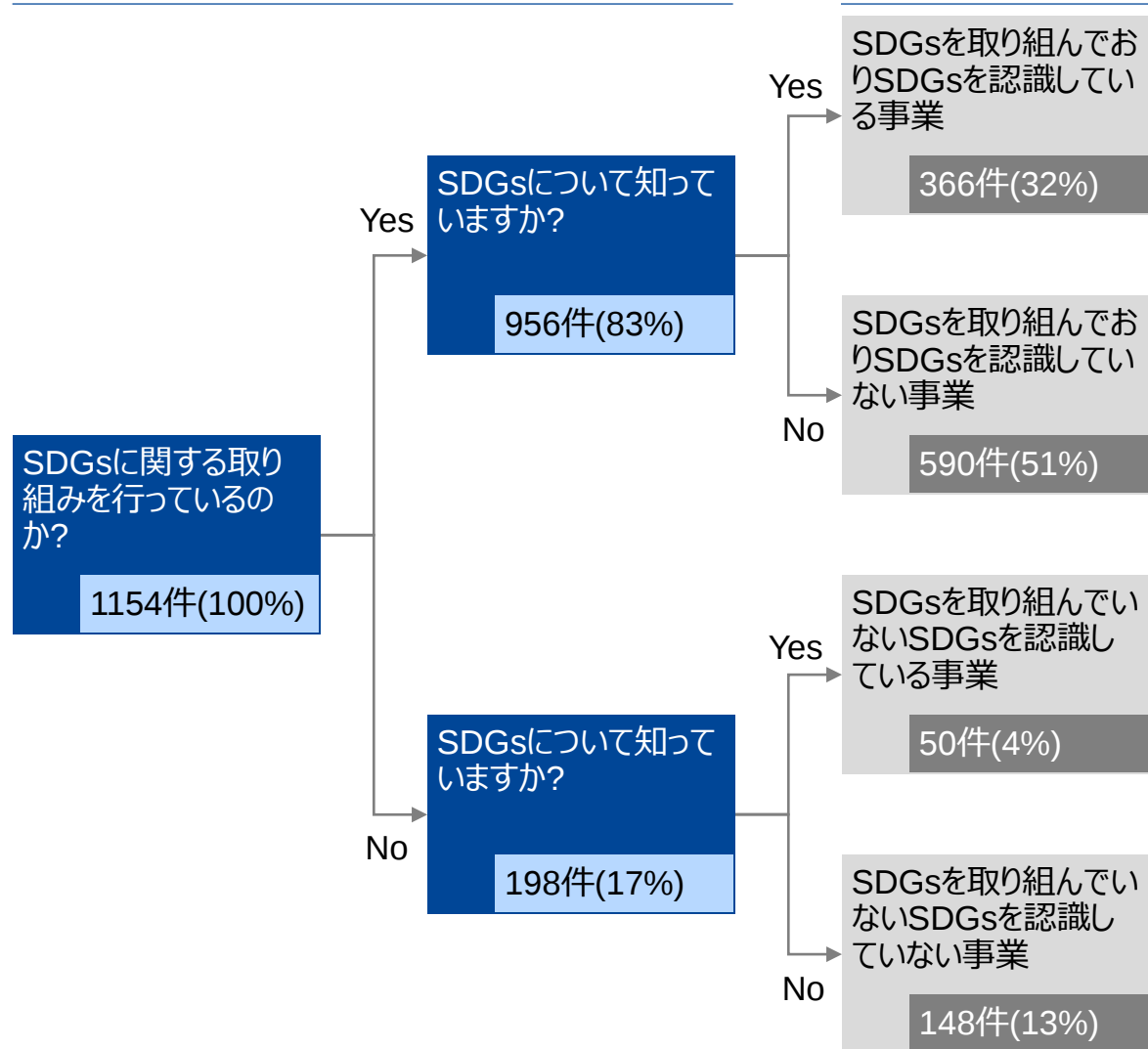
C

金融商品サービス に関する感触 (事業拡大に おけるニーズ)

- 地域事業者の事業拡大ニーズは主に自社製品・サービスに対する地域の需要縮小(27%)、人手の確保(21%)、後継者を見つけること(20%)など「需要」と「人」に関連する課題に集中
- 資金の確保(17%)はあるものの、最大のニーズではなく、金融機関にとっては、融資以外の非金融サービスの検討をしていく必要がある

■ 地域事業者：ニーズ調査概要（2/2）

アンケート概要



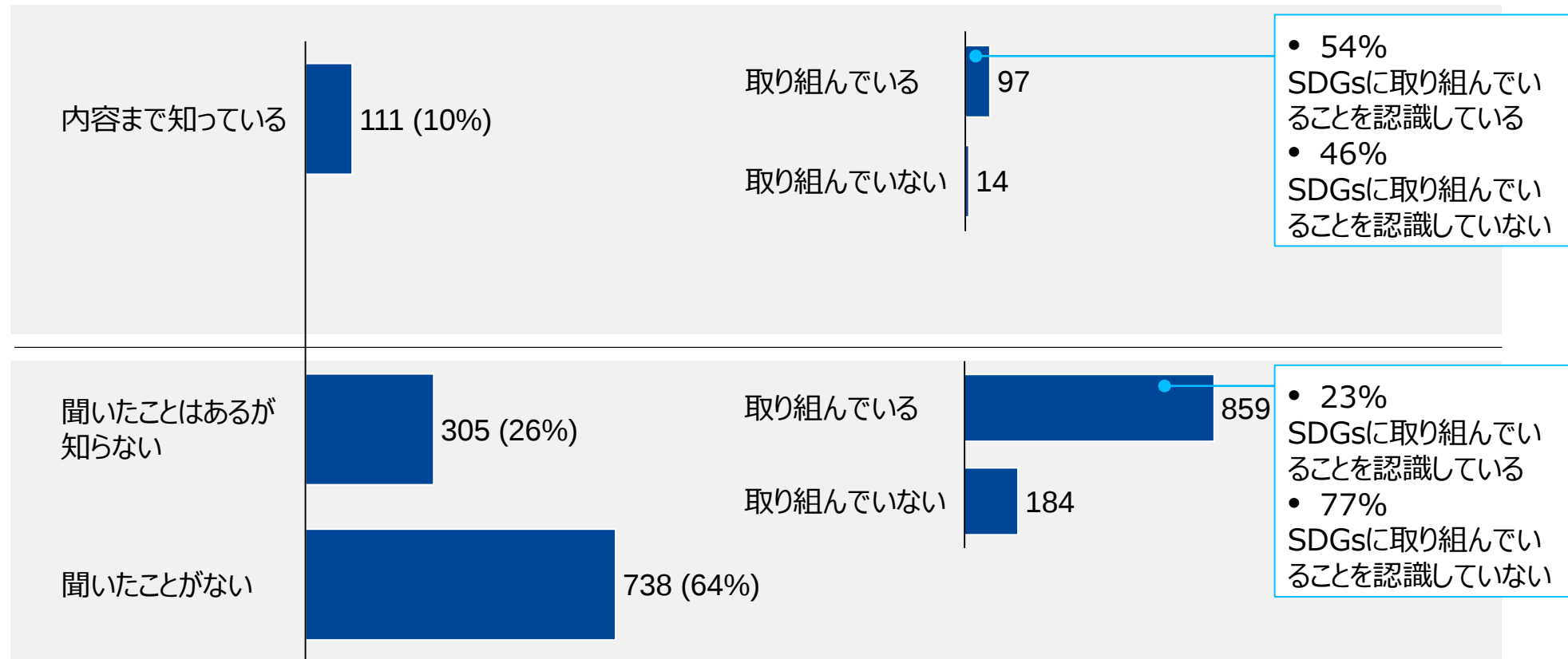
地域事業者によるSDGs認知度・取組度向上のための対応策

- 登録・認証制度を通じて地域事業者の現在のSDGs活動を評価し、取組を更に強化してもらう
- 自治体・国・金融機関によりSDGs認知度を上げるための啓蒙・教育活動を推進する
- 登録・認証制度を通じて、地域事業者の現在のSDGs活動を強化する
- 国内外中小企業の地方創生SDGs取組事例集を紹介し、取り組むきっかけを作る
- 登録・認証制度において障害になりうるもの(煩雑な手続き)を取り除き、インセンティブをしっかりと設計する(PR効果最大化)
- 他の地域事業者の成功例を見ることで関心が高まる想定

A SDGsの認知度・取組状況

- 地域事業者SDGsの認知度は10%と非常に低いが、実際はSDGsに取り組んでいる事業が83%
- SDGsと関連していることに気づかずに取り組んでいる事業が多いと考えられるため、登録・認証制度によって裾野を広げることの効果が高い見込み

SDGs認知度 (n=1,154)



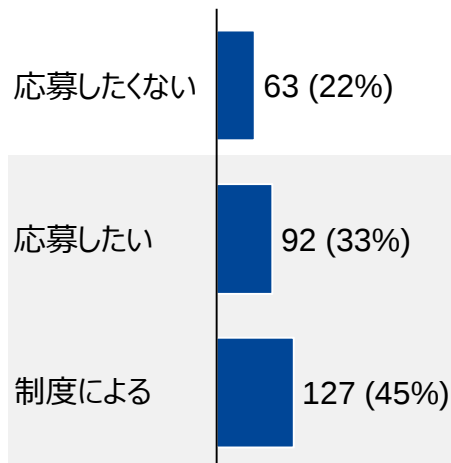
1. SDGsに関する取り組みといっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている
資料: 地域事業者アンケート

B 登録・認証制度に対する所管

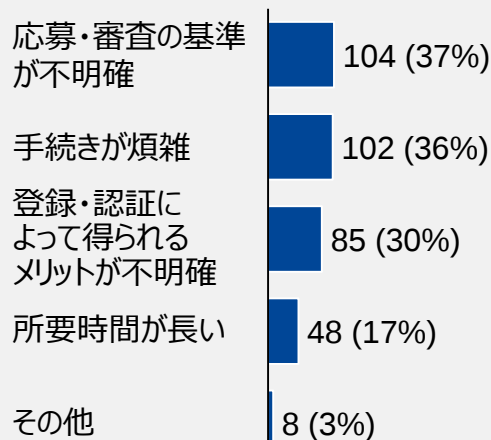
- 登録・認証制度は現在SDGsに取り組んでいるか否かに関わらず、応募したい・制度によっては応募したい事業者が大半
- 但し、制度自体の透明性（基準の公開、メリットの明確化）、手続き上での利用しやすさに応じて応募数に差が出る可能性あり

登録・認証制度があった場合、応募したいと思いますか？

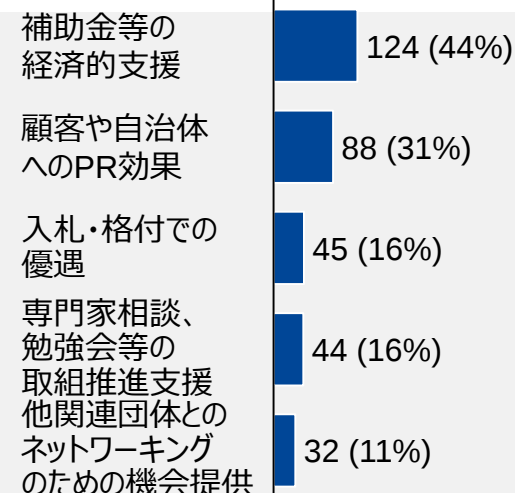
SDGs¹に取り組んでいる事業者
(n=282)



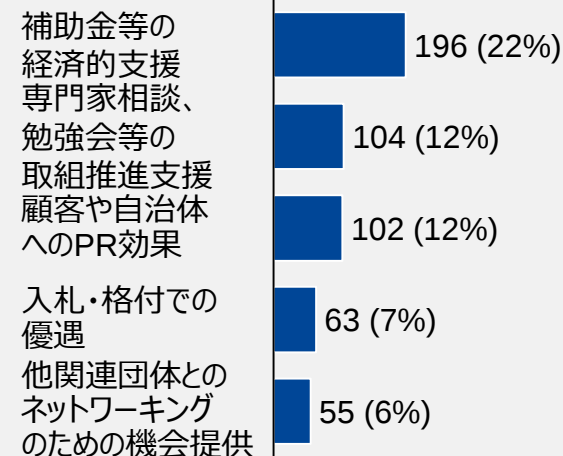
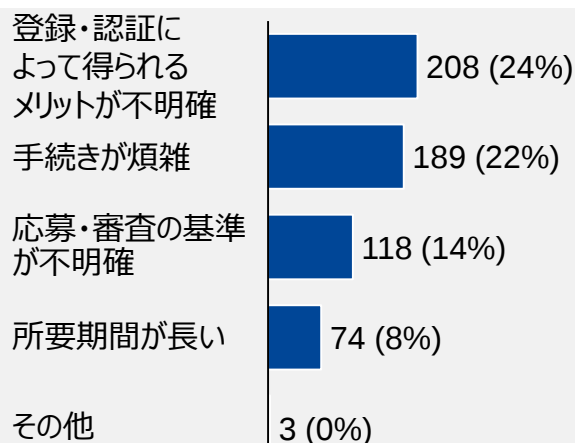
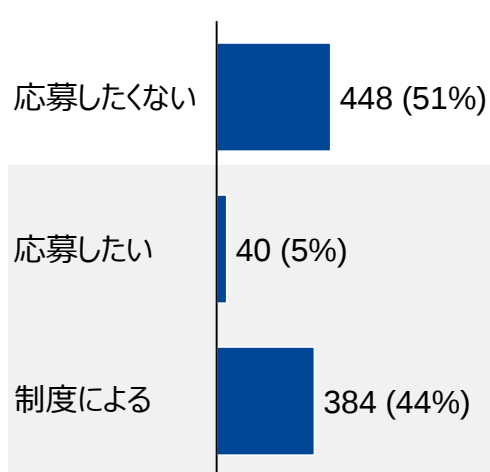
応募を検討する上で障害となりうることは何ですか？



どのようなメリットがあれば応募したいと思いますか？



SDGs¹に取り組んでいない事業者
(n=872)



1. SDGsに関する取り組みについても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている

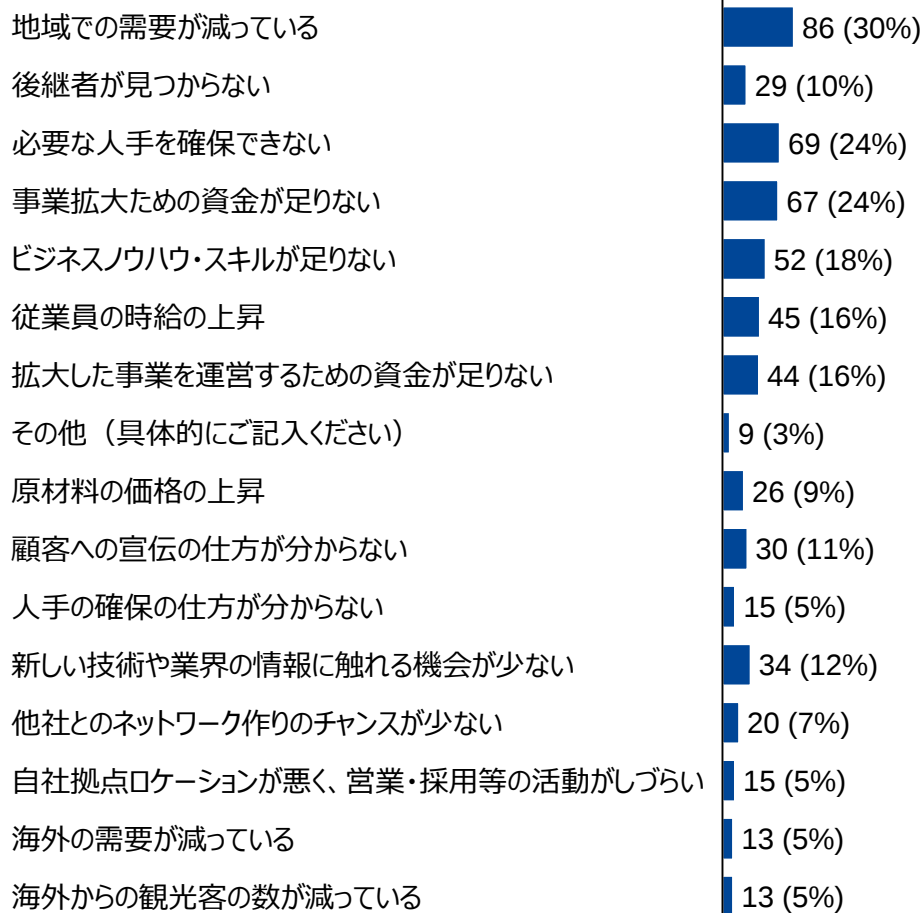
資料: 地域事業者アンケート

地域事業者の事業拡大におけるニーズ

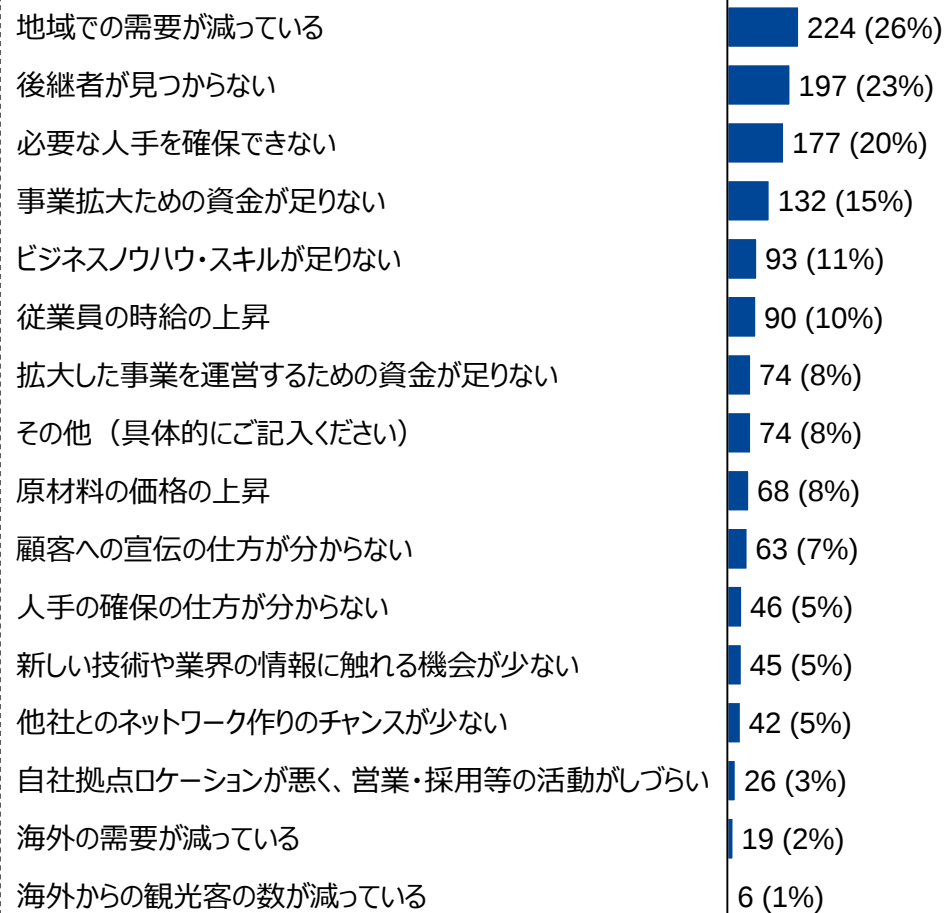
- 地域事業者にとっての事業拡大における最大のニーズは、SDGs取組有無に関わらず地域の需要拡大、後継者探し、人手確保、スキル不足が多く挙げられる。

事業拡大における課題

SDGsに取り組んでいる¹ (n=282)



SDGsに取り組んでいない¹ (n=872)



1. SDGsに関する取り組みといっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている

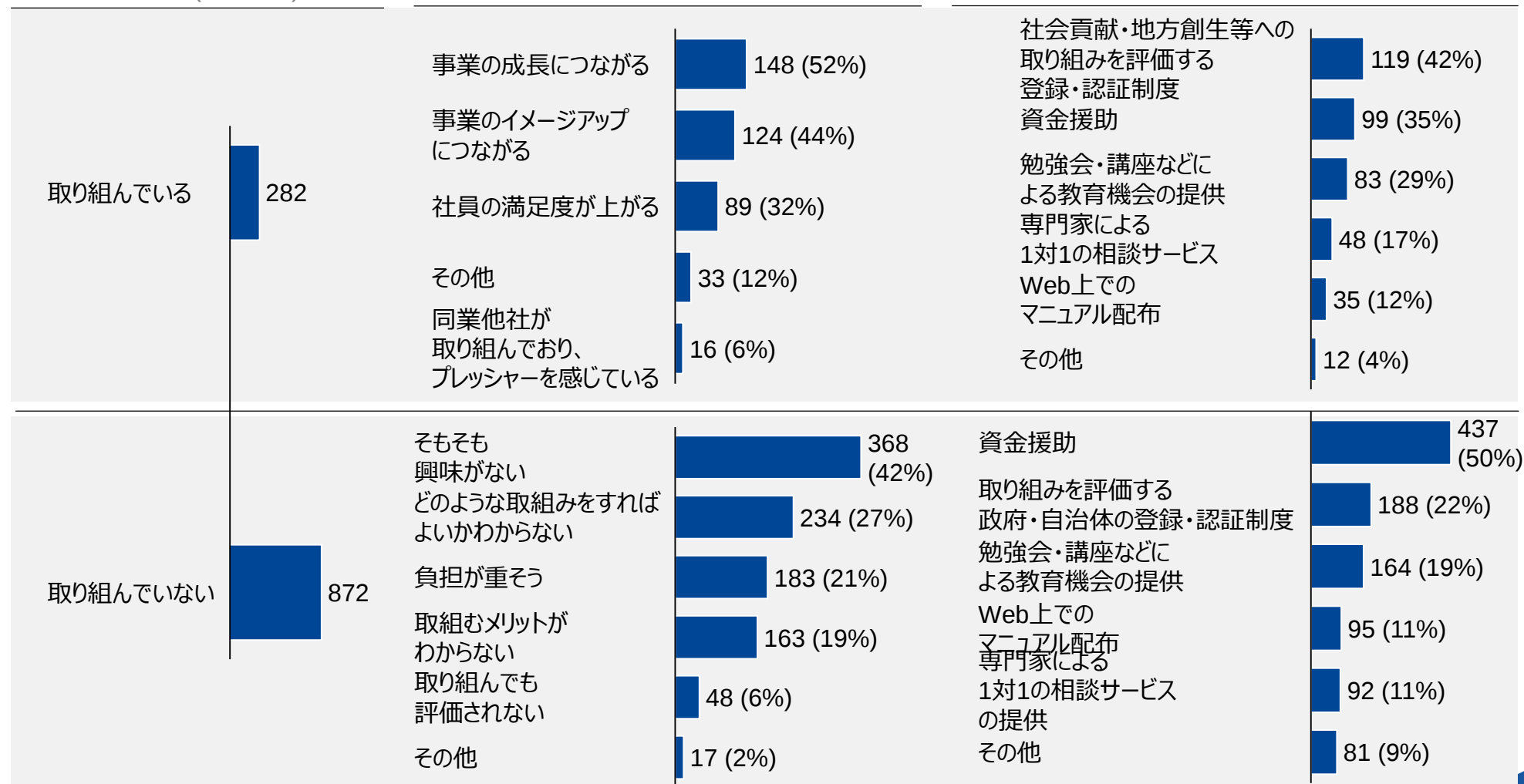
SDGs取組背景、取組強化/開始における課題

- SDGsに取り組んでいる地域事業者が更に取組を強化するには、その取組を評価する制度、資金援助、教育機会の提供が重要。登録・認証制度を通して事業者が評価に加え、物質的メリットをインセンティブ設計に含めたい。また、地域金融機関は融資以外のサポート手段を検討する必要あり。
- 一方、SDGsに取り組んでいない地域事業者については、SDGsを事業経営に取り組めること、事業の成長につながることの周知・啓蒙が必要

SDGs¹取組状況 (n=1,154)

取り組んでいる/いない理由

強化/開始における課題



1. SDGsに関する取り組みといっても理解されない可能性があることから、アンケートでは現在事業で関連するSDGsテーマを選ぶ聞き方としている

資料: 地域事業者アンケート

1. ニーズ調査概要（背景、目的、検証したい仮説）
2. 地域金融機関向けのニーズ調査結果
3. 地域事業者向けのニーズ調査結果
- 4. 地域公共団体向けのニーズ調査結果**

■ 地域公共団体向：ニーズ調査結果

現在作成中